

大分労働局発表  
平成29年2月3日

【照会先】  
大分労働局職業安定部職業対策課  
課長 鶴岡 道弘  
雇用対策主任 近藤 智也  
電話：097-535-2090（内線 335）

## 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成28年10月末現在)

～大分県の外国人労働者数は4,689人。届出義務化以来、過去最高を更新～

大分労働局（局長 <sup>なんぼ</sup>南保 <sup>まさのり</sup>昌孝）はこのほど、大分県における平成28年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届出することを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成28年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は4,689人で、前年同期比835人、21.7%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,011か所で、前年同期比146か所、16.9%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く1,626人（外国人労働者全体の34.7%）。次いでベトナム809人（同17.3%）、フィリピン801人（同17.1%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（46.6%）、ブラジル（45.5%）、韓国（36.0%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が2,326人で、前年同期比454人、24.3%の増加。また、「専門的・技術的分野」の労働者が前年同期比で35.9%、「身分に基づく在留資格」が前年同期比で32.6%の増加。

（添付資料）

- ・別添1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成28年10月末現在）
- ・別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）（平成28年10月末現在）
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）～【大分労働局版】～

## 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (平成28年10月末現在)

### 1 外国人労働者の状況

#### 労働者全体の状況について(P1)

・大分県内の外国人労働者数は4,689人。前年同期比で835人(21.7%)増加し、4年連続での増加となった。

#### 【増加した要因】

・「技能実習」の在留資格の外国人労働者が増加していることに加え、政府が進めている高度外国人材の受入、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

#### ○ 国籍別の状況(P2)

・中国	1,626人(全体の34.7%)	[前年同期比8.1%増加]
・ベトナム	809人(同17.3%)	[同46.6%増加]
・フィリピン	801人(同17.1%)	[同28.0%増加]
・韓国	189人(同4.0%)	[同36.0%増加]
・ネパール	153人(同3.3%)	[同13.6%減少]

特に、ベトナムは前年同期比で257人(46.6%)の増と、大幅な増加となっている。

#### ○ 在留資格別の状況(P2、3)

・技能実習	2,326人(全体の49.6%)	[前年同期比24.3%増加]
・資格外活動(留学)	1,000人(同21.3%)	[同6.0%増加]
・身分に基づく在留資格	736人(同15.7%)	[同32.6%増加]
・専門的・技術的分野	511人(同10.9%)	[同35.9%増加]

※ ページ番号は、別添2大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成28年10月末現在)のページに対応している。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,011か所。  
前年同期比で146か所(16.9%)増加し、増加は4年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P5)
  - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の62.4%、外国人労働者全体の42.1%を占めている。
  - ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で92か所(17.1%)の増加。

## 3 産業別の状況

### 産業別の状況について(P4~6)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の37.2%、外国人労働者を雇用する事業所全体の22.7%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年度に比べ減少。

## 4 派遣・請負の状況

### 派遣・請負の状況について(P1)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 69か所(事業所全体の6.8%)
  - ・ 前年同期比で5か所(7.8%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 396人(外国人労働者全体の8.4%)
  - ・ 前年同期比で66人(20.0%)増加。

# 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成28年10月末現在)

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*である。なお、数値は平成28年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、大分県内の平成28年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成28年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,011か所であり、外国人労働者数は4,689人であった。これは平成27年10月末現在の865か所、3,854人に対し、146か所(16.9%)の増加、835人(21.7%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表5、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、「技能実習」の在留資格の外国人労働者が増加していることに加え、政府が進めている高度外国人材の受入れが着実に増えていることに伴い「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者数が増加していることが考えられる。

また、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していることも要因と考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は69か所、当該事業所で就労する外国人労働者は396人であり、それぞれ事業所全体の6.8%、外国人労働者全体の8.4%を占めている。

これは、平成27年10月末現在の64か所、330人に対し、5か所(7.8%)、66人(20.0%)の増加となっている。

【別表5、参考表】

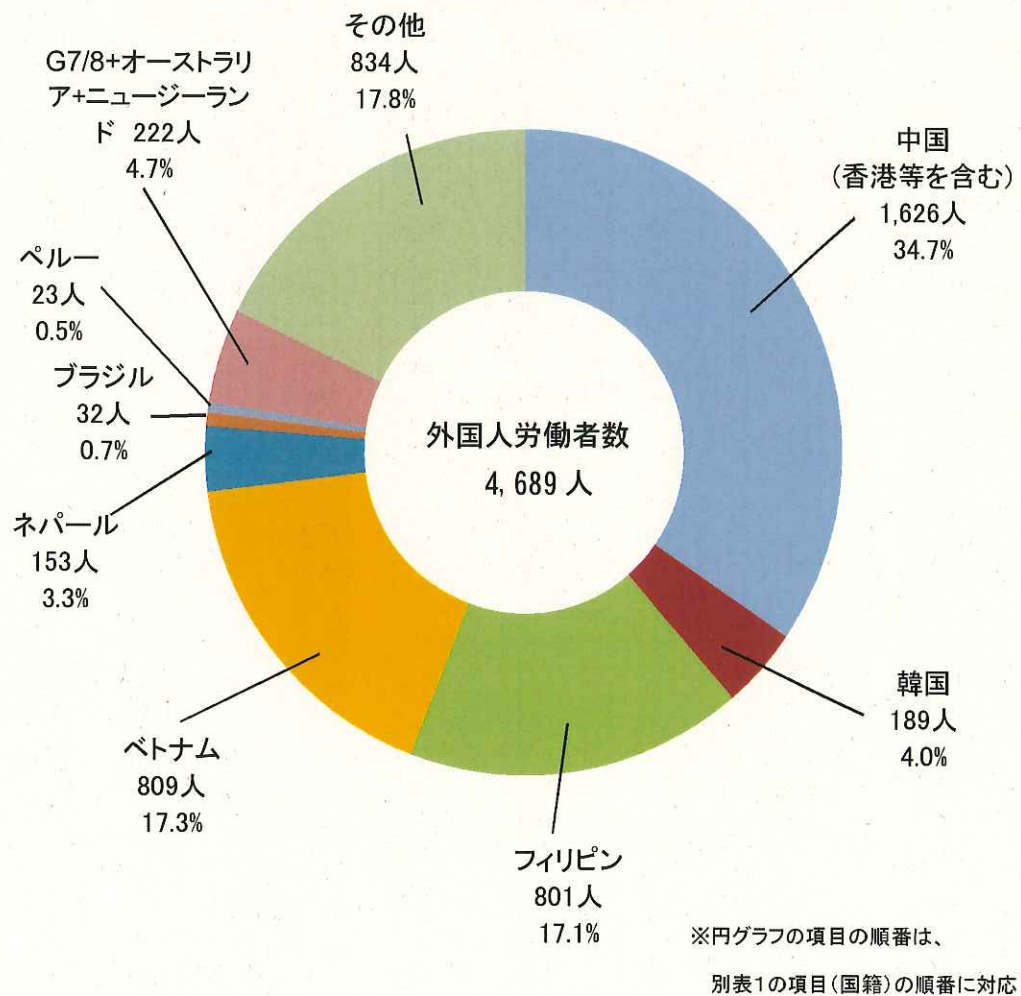
## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く1,626人で、外国人労働者全体の34.7%を占める。次いで、ベトナム809人(同17.3%)、フィリピン801人(同17.1%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で257人(46.6%)増加、また、フィリピンについても同175人(28.0%)と大幅な増加となっている。

【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別・在留資格別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の49.6%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が22.7%、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が15.7%となっている。

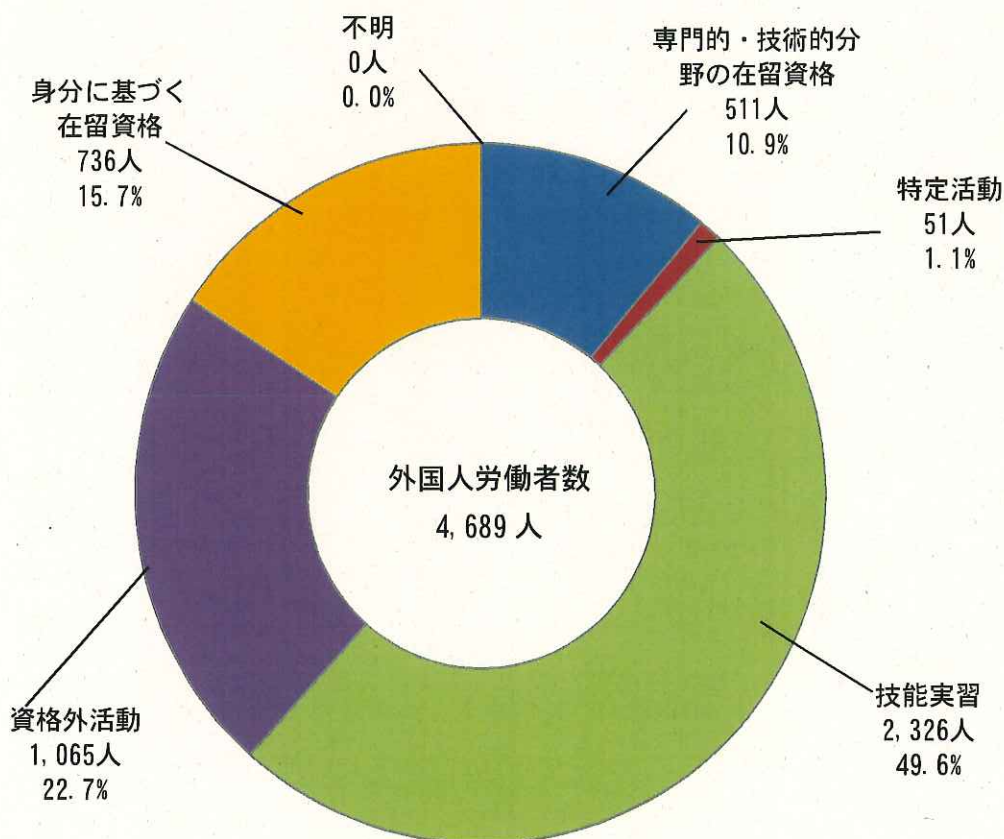
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

技能実習の外国人労働者は、2,326人と前年同期比で454人(24.3%)増加し、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」の外国人労働者は、511人と前年同期比で135人(35.9%)増加している。

「身分に基づく在留資格」は、736人と前年同期比で181人(32.6%)増加している。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目(在留資格)の順番に対応

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が55.9%、「資格外活動」が20.6%、「身分に基づく在留資格」が13.4%となっている。

フィリピンは「技能実習」が54.6%、「身分に基づく在留資格」が37.6%を占め、そのうち「永住者」が24.7%となっている。

ベトナムは「技能実習」が71.1%、次いで「資格外活動」が24.8%となっている。ネパールは「資格外活動」が86.3%となっている。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

G7/8等<sup>3</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が72.1%を占めている。

【別表1】

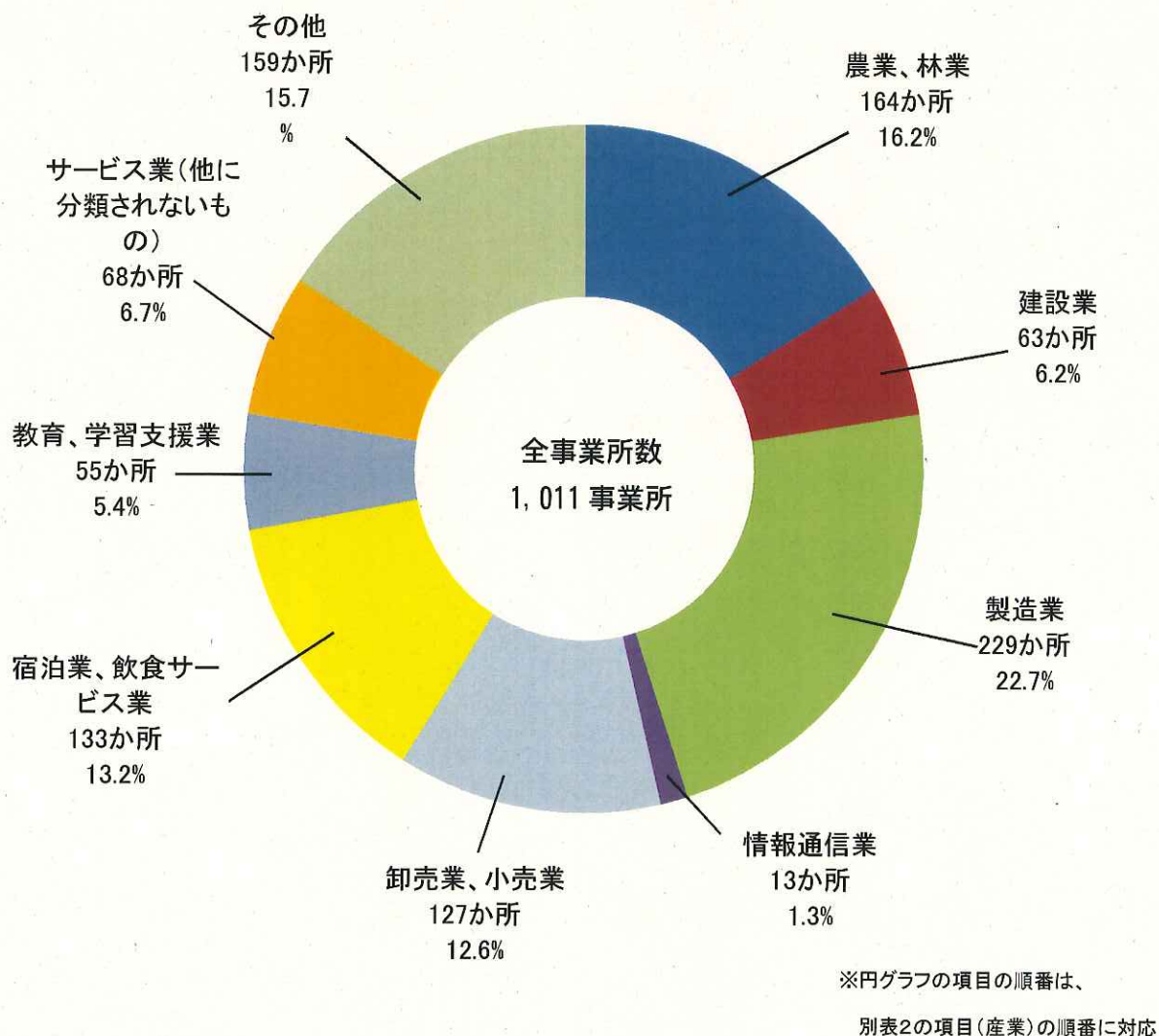
### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が22.7%を占め、次いで「農業・林業」が16.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.2%、「卸売業、小売業」が12.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が6.7%となっている。

前年度比では、「宿泊業、飲食サービス業」が26.7%、「建設業」が16.7%の増加となっている。

【図3、別表2、参考表】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

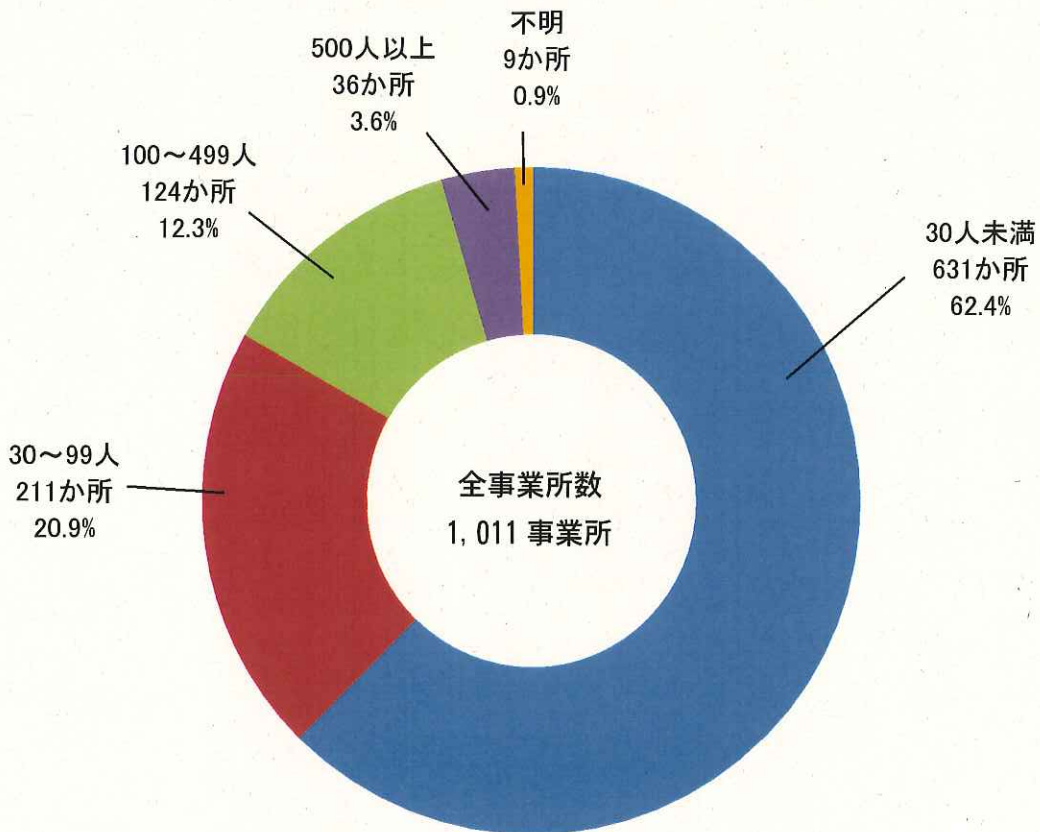
<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.4%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では前年同期比で92か所、17.1%の増加となっている。

【図4、別表5、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、

別表5の項目(事業所規模)の順番に対応

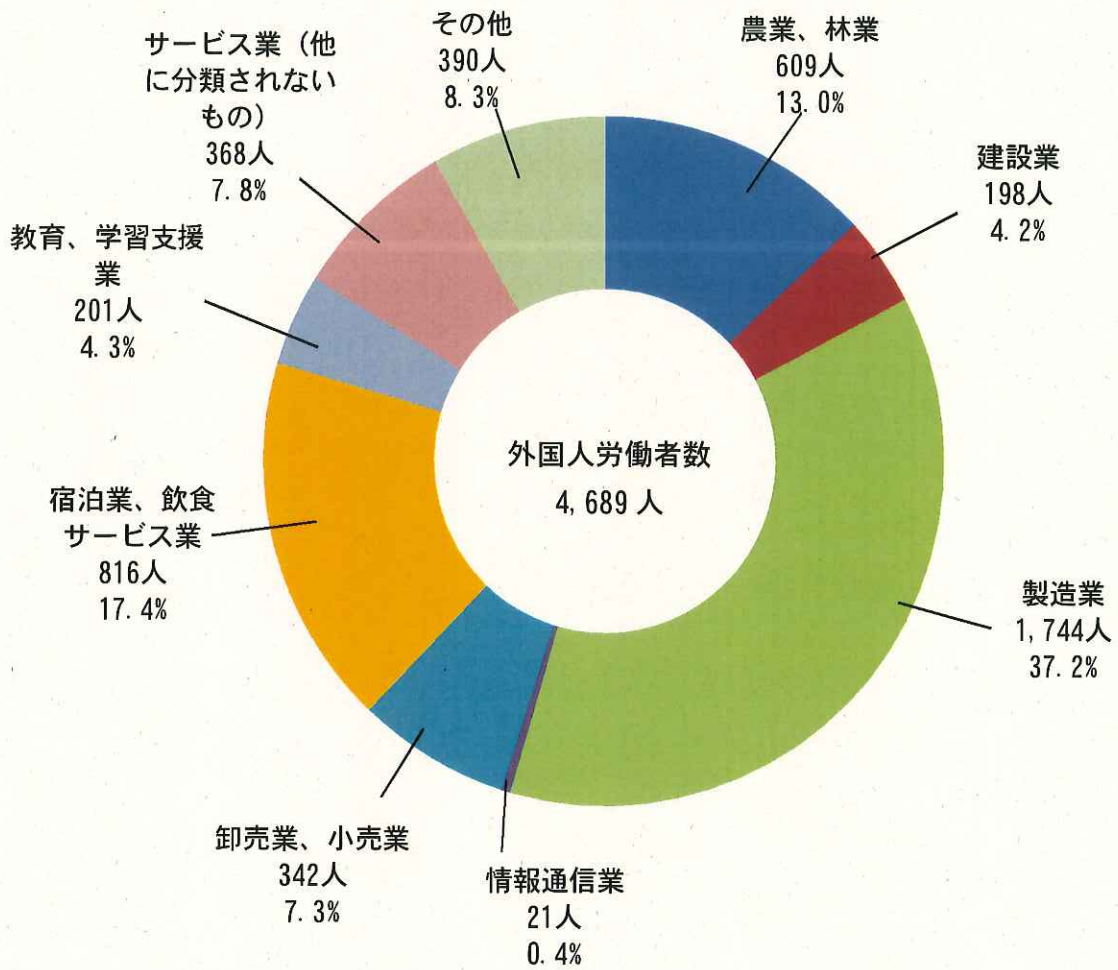
#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が産業全体の37.2%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が17.4%、「農業・林業」が13.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」が7.8%、「卸売業、小売業」が7.3%となっている。

【図5、別表2】



図5 産業別外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「教育、学習支援業」が21.7%、「宿泊業・飲食サービス業」が18.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が59.8%を占めている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業・飲食サービス業」が50.2%、「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が25.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が19.4%となっている。

【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、フィリピン、中国、ベトナムについては、「製造業」がそれぞれ57.9%、41.5%、35.4%と最も高い割合を占める。韓国、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ38.6%、52.3%、G7/8等については、「教育、学習支援業」が50.5%と最も高い割合を占めている。

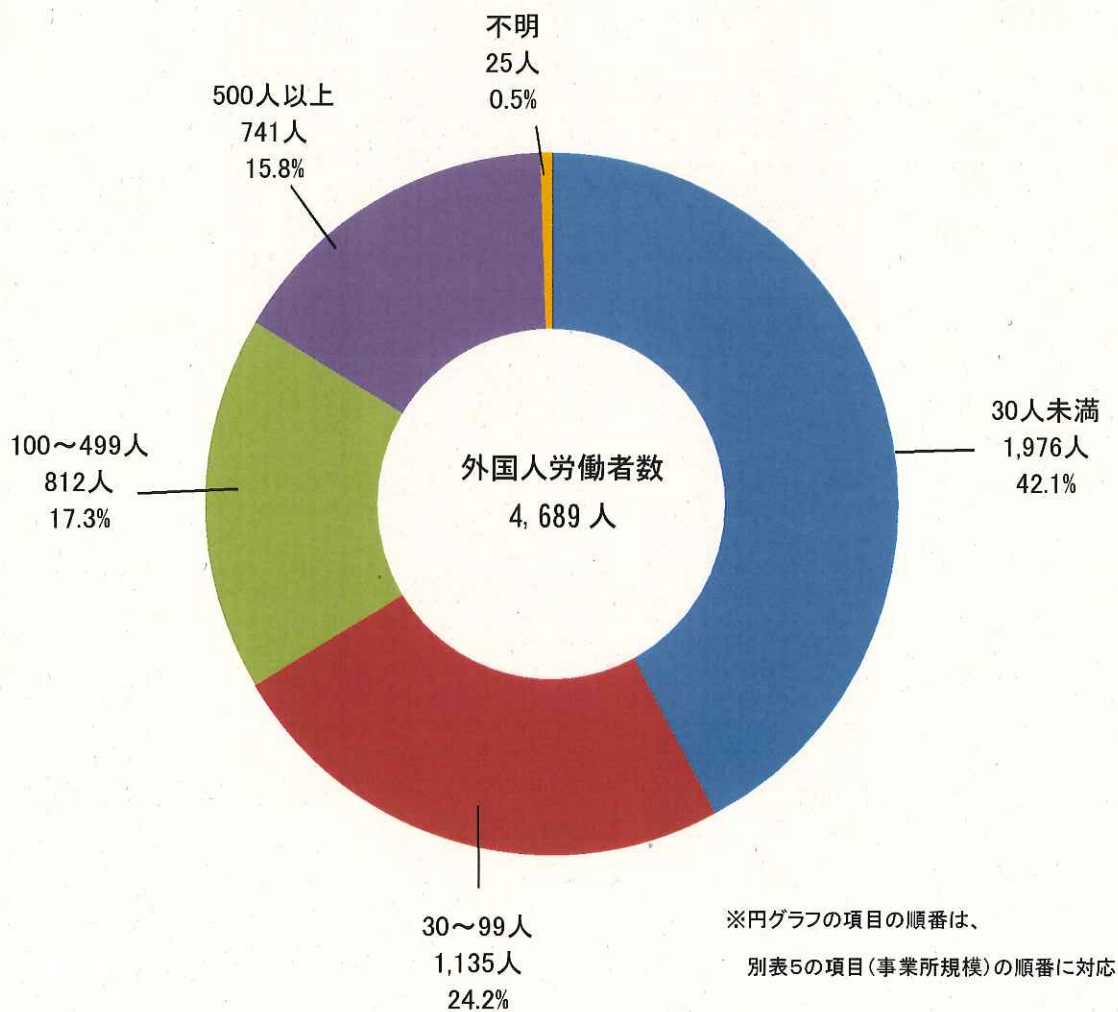
【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の42.1%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、30人未満の小規模事業所では前年同期比で92か所、17.1%の増加となっている。

【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

～【大分労働局版】～

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (大分労働局)

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	4,689	511 (10.9%)	314 (6.7%)	51 (1.1%)	2,326 (49.6%)	1,065 (22.7%)	1,000 (21.3%)	736 (15.7%)	460 (9.8%)	211 (4.5%)	7 (0.1%)	58 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港を含む)	1,626 【34.7%】	160 (9.8%)	143 (3.1%)	4 (0.2%)	909 (55.9%)	335 (20.6%)	304 (18.7%)	218 (13.4%)	134 (8.2%)	67 (4.1%)	2 (0.1%)	15 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	189 【4.0%】	71 (37.6%)	63 (33.3%)	3 (1.6%)	2 (1.1%)	68 (36.0%)	66 (34.9%)	45 (23.8%)	29 (15.3%)	15 (7.9%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	801 【17.1%】	19 (2.4%)	5 (0.6%)	41 (5.1%)	437 (54.6%)	3 (0.4%)	2 (0.2%)	301 (37.6%)	198 (24.7%)	68 (8.5%)	1 (0.1%)	34 (4.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	809 【17.3%】	21 (2.6%)	14 (1.7%)	0 (0.0%)	575 (71.1%)	201 (24.8%)	198 (24.5%)	12 (1.5%)	6 (0.7%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	153 【3.3%】	17 (11.1%)	5 (3.3%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	132 (86.3%)	113 (73.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	32 【0.7%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	31 (96.9%)	28 (87.5%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
ペルー	23 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)	19 (82.6%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	222 【4.7%】	160 (72.1%)	48 (21.6%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)	3 (1.4%)	57 (25.7%)	23 (10.4%)	33 (14.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	124 【2.6%】	90 (72.6%)	23 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.4%)	2 (1.6%)	31 (25.0%)	12 (9.7%)	18 (14.5%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	26 【0.6%】	18 (69.2%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	834 【17.8%】	63 (7.6%)	36 (4.3%)	0 (0.0%)	402 (48.2%)	321 (38.5%)	313 (37.5%)	48 (5.8%)	23 (2.8%)	20 (2.4%)	2 (0.2%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。  
注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(大分労働局)

平成28年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,011	69 [6.8]	100.0	4,689	396 [8.4]	100.0
A 農業、林業	164	2 [1.2]	16.2	609	5 [0.8]	13.0
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	15	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	63	8 [12.7]	6.2	198	27 [13.6]	4.2
E 製造業	229	13 [5.7]	22.7	1,744	102 [5.8]	37.2
うち 食料品製造業	43	1 [2.3]	4.3	238	1 [0.4]	5.1
うち 繊維工業	31	0 [0.0]	3.1	268	0 [0.0]	5.7
うち 金属製品製造業	13	0 [0.0]	1.3	39	0 [0.0]	0.8
うち 生産用機械器具製造業	5	2 [40.0]	0.5	35	21 [60.0]	0.7
うち 電気機械器具製造業	6	1 [16.7]	0.6	59	20 [33.9]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	69	4 [5.8]	6.8	692	42 [6.1]	14.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	13	0 [0.0]	1.3	21	0 [0.0]	0.4
H 運輸業、郵便業	17	2 [11.8]	1.7	62	31 [50.0]	1.3
I 卸売業、小売業	127	5 [3.9]	12.6	342	14 [4.1]	7.3
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.2	10	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	7	1 [14.3]	0.7	7	1 [14.3]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	10	2 [20.0]	1.0	15	2 [13.3]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	133	1 [0.8]	13.2	816	1 [0.1]	17.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	18	1 [5.6]	1.8	46	2 [4.3]	1.0
O 教育、学習支援業	55	5 [9.1]	5.4	201	36 [17.9]	4.3
P 医療、福祉	67	4 [6.0]	6.6	85	4 [4.7]	1.8
うち 医療業	26	3 [11.5]	2.6	29	3 [10.3]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	41	1 [2.4]	4.1	56	1 [1.8]	1.2
Q 複合サービス事業	8	0 [0.0]	0.8	53	0 [0.0]	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	68	25 [36.8]	6.7	368	171 [46.5]	7.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	12 [100.0]	1.2	73	73 [100.0]	1.6
うち その他の事業サービス業	38	12 [31.6]	3.8	256	85 [33.2]	5.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	27	0 [0.0]	2.7	94	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数(大分労働局)

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,689		198	4.2	1,744	37.2	21	0.4	342	7.3	816	17.4	201	4.3	368	7.8
①専門的・技術的分野の在留資格	511	2.9	15	2.9	63	12.3	14	2.7	54	10.6	94	18.4	111	21.7	20	3.9
うち技術・人文知識・国際業務	314	3.5	11	3.5	49	15.6	12	3.8	53	16.9	67	21.3	45	14.3	14	4.5
②特定活動	51	0.0	0	0.0	39	76.5	0	0.0	2	3.9	3	5.9	0	0.0	1	2.0
③技能実習	2,326	7.0	163	7.0	1,391	59.8	0	0.0	62	2.7	7	0.3	1	0.0	70	3.0
④資格外活動	1,065	0.1	1	0.1	127	11.9	0	0.0	158	14.8	527	49.5	32	3.0	134	12.6
うち留学	1,000	0.1	1	0.1	113	11.3	0	0.0	148	14.8	502	50.2	30	3.0	122	12.2
⑤身分に基づく在留資格	736	2.6	19	2.6	124	16.8	7	1.0	66	9.0	185	25.1	57	7.7	143	19.4
うち永住者	460	2.2	10	2.2	63	13.7	3	0.7	43	9.3	135	29.3	35	7.6	84	18.3
うち日本人の配偶者等	211	2.8	6	2.8	47	22.3	3	1.4	19	9.0	33	15.6	21	10.0	42	19.9
うち永住者の配偶者等	7	0.0	0	0.0	3	42.9	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9
うち定住者	58	5.2	3	5.2	11	19.0	1	1.7	4	6.9	16	27.6	1	1.7	14	24.1
⑥不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数 (大分労働局)

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,689	8.4	198	4.2	1,744	37.2	21	0.4	342	7.3	816	17.4	201	4.3	368	7.8
中国 (香港等を含む)	1,626	9.2	74	4.6	674	41.5	15	0.9	120	7.4	273	16.8	26	1.6	75	4.6
韓国	189	7.4	1	0.5	19	10.1	4	2.1	26	13.8	73	38.6	21	11.1	9	4.8
フィリピン	801	6.0	24	3.0	464	57.9	0	0.0	34	4.2	52	6.5	6	0.7	96	12.0
ベトナム	809	10.6	66	8.2	286	35.4	0	0.0	60	7.4	94	11.6	1	0.1	92	11.4
ネパール	153	2.0	0	0.0	8	5.2	0	0.0	31	20.3	80	52.3	2	1.3	18	11.8
ブラジル	32	3.1	1	3.1	2	6.3	0	0.0	0	0.0	24	75.0	1	3.1	0	0.0
ペルー	23	30.4	1	4.3	0	0.0	0	0.0	1	4.3	13	56.5	0	0.0	6	26.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	222	13.5	1	0.5	2	0.9	2	0.9	5	2.3	13	5.9	112	50.5	6	2.7
うちアメリカ	124	13.7	1	0.8	2	1.6	1	0.8	1	0.8	3	2.4	66	53.2	3	2.4
うちイギリス	26	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8	17	65.4	0	0.0
その他	834	6.8	30	3.6	289	34.7	0	0.0	65	7.8	194	23.3	32	3.8	66	7.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (大分労働局)

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者	構成比
全事業所規模計	1,011	69 [6.8]	4,689	396 [8.4]	4.6	5.7
30人未満	631	32 [5.1]	1,976	215 [10.9]	3.1	6.7
30～99人	211	18 [8.5]	1,135	82 [7.2]	5.4	4.6
100～499人	124	16 [12.9]	812	91 [11.2]	6.5	5.7
500人以上	36	3 [8.3]	741	8 [1.1]	20.6	2.7
不明	9	0 [0.0]	25	0 [0.0]	2.8	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全事業所規模計) に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。



(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成25年	665	9.2	3,045	1,055	1,990	6.5
平成26年	761	14.4	3,760	1,524	2,236	23.5
平成27年	865	13.7	3,854	1,697	2,157	2.5
平成28年	1,011	16.9	4,689	2,005	2,684	21.7

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	665 (4.6)	58	761 (4.9)	58	865 (4.5)	64	1,011 (4.6)	69	16.9	7.8	
産業別	建設業	30 (3.7)	7	40 (3.7)	7	54 (3.1)	8	63 (3.1)	8	16.7	0.0
	製造業	158 (6.9)	12	185 (6.5)	11	206 (7.0)	11	229 (7.6)	13	11.2	18.2
	情報通信業	8 (1.5)	0	11 (1.5)	0	10 (1.6)	0	13 (1.6)	0	30.0	0.0
	卸売業、小売業	74 (5.1)	4	87 (7.3)	5	109 (2.6)	5	127 (2.7)	5	16.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	85 (5.7)	1	100 (6.5)	1	105 (6.0)	1	133 (6.1)	1	26.7	0.0
	教育、学習支援業	47 (3.4)	5	46 (3.5)	5	50 (3.3)	5	55 (3.7)	5	10.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	49 (5.3)	17	53 (5.6)	18	61 (5.9)	23	68 (5.4)	25	11.5	8.7
	その他	214 (2.6)	12	239 (2.7)	11	270 (2.9)	11	323 (3.1)	12	19.6	9.1
事業規模別	30人未満	404 (2.9)	28	464 (2.8)	29	539 (3.0)	31	631 (3.1)	32	17.1	3.2
	30～99人	150 (5.8)	16	174 (7.2)	16	185 (5.0)	16	211 (5.4)	18	14.1	12.5
	100～499人	84 (7.2)	11	93 (6.5)	10	106 (6.6)	14	124 (6.5)	16	17.0	14.3
	500人以上	25 (15.1)	3	26 (21.7)	3	30 (20.2)	3	36 (20.6)	3	20.0	0.0
	不明	2 (7.5)	0	4 (4.8)	0	5 (4.0)	0	9 (2.8)	0	80.0	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	3,045	294	3,760	274	3,854	330	4,689	396	21.7	20.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	415	38	513	39	376	45	511	54	35.9	20.0
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	238	40	314	46	31.9	15.0
	うち技術	30	3	32	4	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	254	29	351	30	—	—	—	—	—	—
	特定活動	17	1	47	2	50	3	51	1	2.0	▲ 66.7
	技能実習	1,412	182	1,554	136	1,872	145	2,326	197	24.3	35.9
	資格外活動	764	19	1,056	21	1,001	46	1,065	43	6.4	▲ 6.5
	うち留学	683	16	968	19	943	38	1,000	37	6.0	▲ 2.6
	身分に基づく在留資格	437	54	590	76	555	91	736	101	32.6	11.0
	うち永住者	236	22	348	36	332	46	460	50	38.6	8.7
	うち日本人の配偶者等	158	27	181	32	173	35	211	39	22.0	11.4
うち定住者	33	5	50	6	42	7	58	9	38.1	28.6	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,850	221	1,950	161	1,504	146	1,626	150	8.1	2.7
	韓国	219	11	258	11	139	12	189	14	36.0	16.7
	フィリピン	257	21	469	36	626	48	801	48	28.0	0.0
	ベトナム	181	8	323	21	552	53	809	86	46.6	62.3
	ネパール	73	1	121	2	177	3	153	3	▲ 13.6	0.0
	ブラジル	9	1	17	1	22	1	32	1	45.5	0.0
	ペルー	10	3	19	9	21	9	23	7	9.5	▲ 22.2
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	144	17	150	16	178	27	222	30	24.7	11.1
	うちアメリカ	77	8	80	7	106	15	124	17	17.0	13.3
	うちイギリス	19	5	21	3	18	4	26	4	44.4	0.0
その他	302	11	453	17	635	31	834	57	31.3	83.9	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。